



第10回休眠預金等活用審議会ワーキンググループ 提出資料

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

2021年3月8日



1. 休眠預金等活用助成事業の現況

2021年3月8日
WG資料



- 2019年度通常枠、2020年度コロナ支援枠（初回採択）：実行団体が助成事業を展開中
- 2020年度通常枠、コロナ支援枠随時募集（1回目採択）：公募選定された資金分配団体が実行団体を公募選定中
- コロナ支援枠随時募集（2、3回目採択）：資金分配団体の公募選定が終了または近々終了見込み、2020年度末目標に実行団体を選定、事業開始予定

年度	助成事業	公募期間・締め切り	資金分配団体への申請団体数（事業数）	資金分配団体採択団体数/事業数（採択日）	助成総額(予算)		実行団体数・選定状況	
2019	通常枠	2019年6月3日～7月31日	49団体（67事業）	22団体/24事業（9月30日）	29.8億円（30億円）		501団体申請→142実行団体を選定し事業展開中	
2020	通常枠	2020年6月1日～7月27日	42団体（43事業）	20団体/20事業（9月29日）	28億円（33億円）		実行団体の公募、審査、選定のプロセス推進中、実行団体は今年度中に活動開始を目標	
	コロナ支援枠	初回採択	2020年5月27日～6月12日	42団体（42事業）	20団体/20事業（7月3日）	16億円	コロナ支援枠計 36.6億円（40億円）	561団体申請→192団体選定し事業展開中
		随時募集1回目採択	2020年9月末	5団体（5事業）	3団体/3事業（11月2日）	3.3億円		実行団体選定中
		随時募集2回目採択	2020年12月末	4団体（4事業）	2団体/2事業（2月2日）	1.7億円		契約手続き中
		随時募集3回目採択	2021年1月末	18団体（18事業）	11団体/11事業（2月25日）	15.6億円		契約手続き中
		2019年通常枠追加支援	—	22団体中18団体から申出を受け全件助成		3.5億円（10億円）		助成済



■ 資金分配団体による助成事業数 (累計)

80事業

2019年度通常枠	24事業
2020年度緊急支援枠	20事業
2020年度通常枠	20事業
2020年度緊急支援枠<随時>	16事業

■ 助成予定総額

約**94.4**億円

2019年度通常枠	約29.8億円
2020年通常枠	約28億円
2020年度緊急支援枠	約16億円
2020年度緊急支援枠<随時>	約20.6億円

■ 資金分配団体総数 (コンソーシアム構成団体含む延べ団体数)

112団体

資金分配団体78団体 +コンソーシアム構成団体34団体

2019年度通常枠	22団体+4コンソーシアム構成団体
2020年度緊急支援枠	20団体+8コンソーシアム構成団体
2020年度通常枠	20団体+11コンソーシアム構成団体
2020年度緊急支援枠<随時>	16団体+11コンソーシアム構成団体

■ 実行団体数 (累計)

500団体以上 (20年度末見込み)

2019年度通常枠	142団体
2020年度緊急支援枠	215団体
2020年度通常枠	公募・選定中
2020年度緊急支援枠<随時>	公募・選定中

複数事業採択を除く、
資金分配団体実数

70団体

資金分配団体50団体
コンソーシアム構成団体20団体



資金分配団体が掲げる「優先的に解決すべき社会の諸課題」

優先的に解決すべき社会の諸課題	19年度事業 (24事業)	20年度緊急支 援枠	20年度通常枠 (20事業)
1) 子ども及び若者の支援に係る活動			
① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援	17	17	13
② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援	16	14	13
③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援	6	6	11
2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動			
④ 働くことが困難な人への支援	10	9	10
⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援	14	13	13
3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動			
⑥ 地域の働く場づくりの支援	9	8	12
⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	14	8	14

※各事業が複数の社会課題に対応
20年度緊急助成枠の随時公募分は未掲載

資金分配団体 活動対象地域別事業数

活動対象地域	19年度通常枠 <対象：24事業>	20年度緊急支援枠 <対象：20事業>	20年度通常枠 <対象：20事業>
全国	16	7	8
北海道	1	1	1
東北	0	2	1
関東	0	3	2
北陸	0	1	2
東海	2	2	1
近畿	2	1	2
中国	1	1	4
四国	0	1	1
九州	1	2	3
沖縄	1	1	2

(補足)
 ※1事業で公募が複数地域にまたがる場合はそれぞれの地域をカウント
 ※19年度・20年度緊急助成枠は契約締結時の事業概要、20年度通常枠は申請時の事業概要を参照して作成、20年度緊急助成枠の随時公募分は未掲載

3. 実行団体の活動対象地域の現状

2021年3月8日
WG資料



地域	活動対象自治体	19年度通常枠実行団体 <対象：139事業>	20年度緊急支援枠実行団体 <対象：134事業>	合計
全国	全国	20	22	42
北海道	北海道	12	7	19
東北	青森	1	—	1
	岩手	2	4	6
	宮城	3	8	11
	秋田	1	—	1
	山形	—	1	1
	福島	—	1	1
関東	茨城	1	1	2
	栃木	1	1	2
	群馬	—	—	-
	埼玉	4	4	8
	千葉	5	8	13
	神奈川	7	7	14
	東京	9	10	19
	山梨	—	1	1
北陸	新潟	1	1	2
	福井	—	1	1
	石川	1	—	1
	富山	1	—	1
東海	愛知	10	4	14
	静岡	1	1	2
	岐阜	5	4	9
	三重	1	3	4
	長野	13	12	25

実行団体の活動対象地域：

この一覧においては、以下の実行団体180事業を対象としている。

【19年度通常枠】資金分配団体24事業中23事業、実行団体139事業（2020年12月末現在）
 【20年度コロナ緊急支援枠】資金分配団体20事業中13事業、実行団体134事業（2020年12月末現在）
 ※1事業で対象地域が複数地域にまたがる場合はそれぞれの地域でカウント、随時公募分は未掲載

近畿	滋賀	5	5	10
	京都	3	1	4
	大阪	14	3	17
	兵庫	—	2	2
	奈良	2	1	3
	和歌山	—	1	1
中国	鳥取	1	5	6
	島根	—	2	2
	岡山	3	5	8
	広島	5	6	11
	山口	3	5	8
四国	徳島	—	1	1
	香川	1	2	3
	愛媛	—	1	1
	高知	—	—	-
九州	福岡	3	4	7
	佐賀	4	6	10
	長崎	—	2	2
	熊本	—	10	10
	大分	—	—	-
	宮崎	—	2	2
沖縄	鹿児島	—	1	1
	沖縄	5	10	15



- 1. 業務改善PTの運営** ⇒ 1月20日 第1回PTを開催、資金分配団体の有志17名（13団体）が参加（JANPIAが事務局）
- ◆ 17名のメンバーが、各検討チームに参加（複数の検討チームへの参加可）、PT参加者全員に、参加動機、改善に対する意見、PTへの期待等についてアンケートを実施、それを踏まえて**第2回PT（2月15,16で分割開催）にて、以下検討チーム体制が確定、各チームでの検討に入りつつある状況**
 - ◆ 3月中に課題の洗い出しと検討の方向性について取りまとめて、その後検討状況の共有のための全体会合を開催
 - ◆ 各検討チームでの改善提案は、PT全体で調整を行い、改善対応が可能なものからJANPIAにて順次着手する予定。
- ※ 4つの検討チームでの検証・整理・提案などを踏まえて、制度面への影響のある要素については本PTで継続的に検討、整理を行う予定

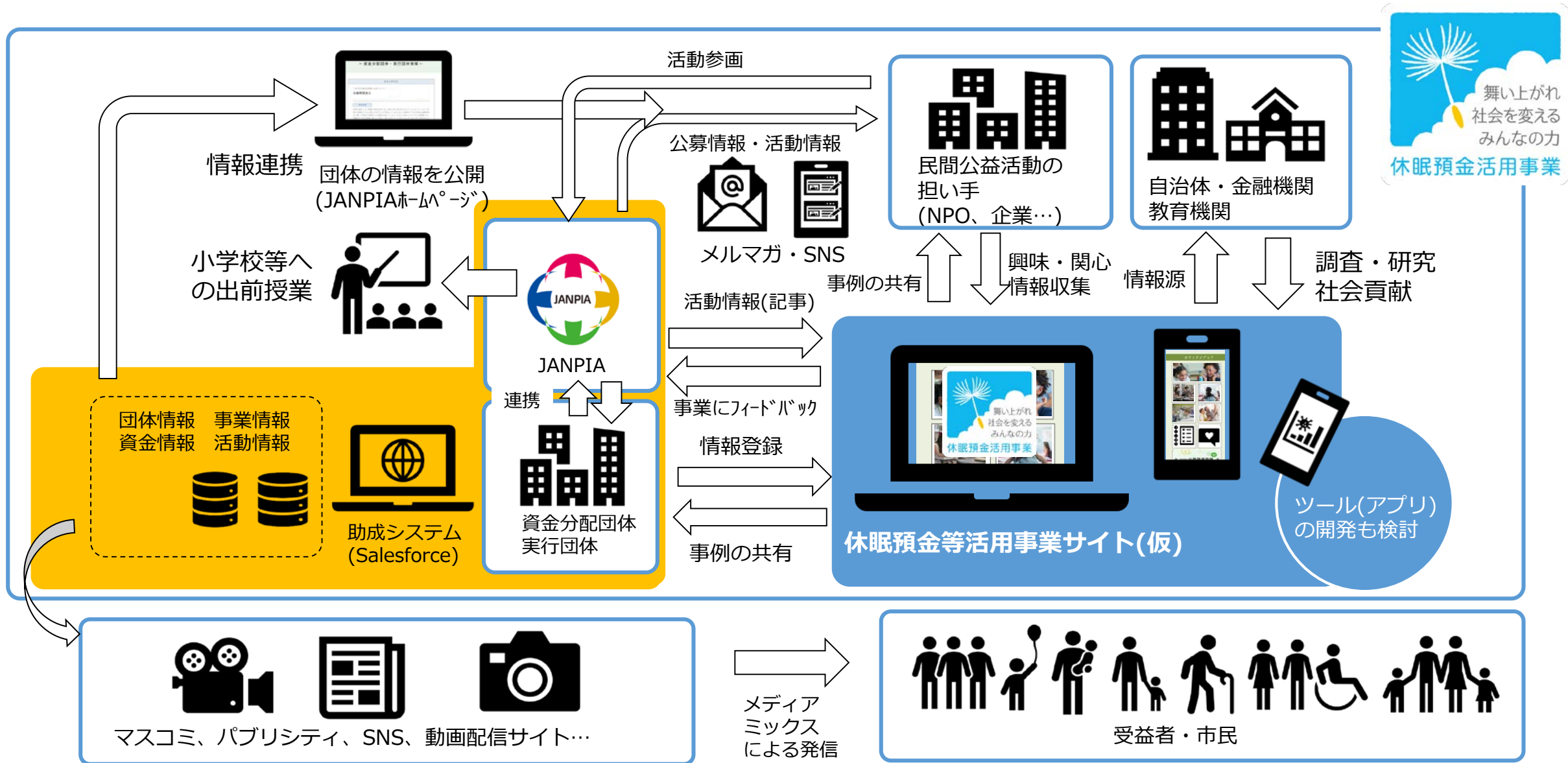
検討チーム	検討対象範囲
資金管理関連検討チーム	<精算業務等全般> ・収支管理簿 ・日々の資金管理 ・年度末精算等 ・ 関連システムの改善 など
活動管理関連検討チーム	<活動に関わる管理全般> ・日々の実務面全般 ・月次ミーティング ・月次報告 ・ 関連システム改善 など
評価運営関連検討チーム	<評価全般> ・評価手法、進め方 ・評価指針（目的等の提示方法などを含む） など
契約・規程類の整備関連検討チーム	<契約・規程類全般> ・資金提供契約書類 ・実行団体のガバナンス・コンプライアンスの体制整備のあり方など

2. 助成システムの利用者支援強化 ⇒ 実行団体も含めたユーザーからの利用時の操作に関する相談等の窓口（コールセンター）を設置し、運用（5月頃運用開始を予定）する。→**当該業務は専門の業者に外注予定**（業者選定等に着手したところ）

3. JANPIA PO業務のバックオフィス機能を確保（4月～）⇒POが本来担うべきコーディネーターとしての役割に使える時間創出を図り、伴走支援の質的な向上を目指すとともに、**専門家によるスーパーバイズの仕組み**も併せて導入予定（調整中）

5. 広報活動の推進 休眠預金活用事業の情報発信（イメージ）

2021年3月8日
WG資料



6. 休眠預金の活用事例（新型コロナ支援枠）

2021年3月8日
WG資料

<資金分配団体> 公益財団法人 ちばのWA地域づくり基金 『地域連携型アフターコロナ事業構築』対象地域：千葉県

新型コロナウイルス感染症の蔓延防止対策や経済活動の停滞により経済的、精神的、身体的影響を受けたひとり親家庭、子ども、高齢者、生活困窮者など社会的孤立リスクの高い層のニーズに対応する支援活動に対し、家族環境、生活環境や経済状況、地理的環境によって格差が拡大しないよう、また当事者を支える支援事業が消滅または後退することによって二次的被害が生じることを防ぐよう、アフターコロナを見据えた当事者への新しいアプローチと、よりインパクトの高い支援事業構築のための事業開発・実施と事業推進のための環境整備、人材育成等の基盤づくりを行う。

<実行団体> 特定非営利活動法人ワーカーズコレクティブういず（千葉県柏市）

「キッチンカーでGO！～どこでもこども食堂&暮らしのサポート～」 助成額 859万（事業実施期間1年）

- キッチンカーを多目的に活用し、こども食堂やおおぞらカフェを開催し、コロナ禍での生活支援総合事業を実施。
- 町会の集会所、高齢者施設などに停車、こども食堂でフードパントリー・飲食の提供や学習支援、おおぞらカフェでは飲食の提供と困りごとの相談サービスを展開。
- ICTを活用した情報の受発信システムを構築、キッチンカーを核とした地域の見守り、パーソナルなお困りごとの相談窓口として稼働しながら、孤独による地域課題の早期解決に繋げる。

「おおぞらカフェ」の様子



企業からの食料（お米）提供～ セレモニーの様子

